

2019年9月12～13日

世論調査（共同、日経）、自民党改憲推進本部長に細田、
共産党とれいわの党首会談

内閣支持率、55%に上昇 改憲反対47%、賛成上回る
共同通信 2019/9/12 20:30 (JST)



第4次安倍再改造内閣

共同通信社が第4次安倍再改造内閣発足を受けて11、12両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、安倍内閣の支持率は55.4%で、8月の前回調査から5.1ポイント増えた。不支持率は25.7%だった。安倍晋三首相の下での憲法改正に反対は47.1%で、賛成38.8%を上回った。

10月に消費税率10%へ引き上げられた後の経済が「不安」「ある程度不安」は計81.1%に上った。「あまり不安を感じない」「不安を感じない」は計17.2%だった。

内閣改造と自民党役員人事を「評価する」との回答は50.9%、「評価しない」は31.4%だった。

内閣改造を「評価」45% 支持率は横ばい59% 世論調査

2019/9/12 22:06 情報元日本経済新聞 電子版



記念撮影に臨む第4次安倍再改造内閣の閣僚ら（11日、首相官邸）

日本経済新聞社とテレビ東京は第4次安倍再改造内閣の発足と自民党役員人事を受け11、12両日に緊急世論調査を実施した。内閣や党執行部の新たな顔ぶれを「評価する」は45%で「評価しない」の30%を上回った。安倍晋三首相が2021年9月の党総裁任期までに憲法改正の国民投票をしたいと表明していることに「賛成」は58%、「反対」は32%だった。

改造内閣と党執行部の顔ぶれを「評価する」と答えた人に

理由をたずねると「若手の登用が進んだ」が29%で最も多く「安定感がある」が26%で続いた。2012年12月の第2次安倍政権発足後、これまで改造人事などで7回、顔ぶれへの評価を聞いてきたが「若手の登用が進んだ」が最多だったのは初めて。「評価しない」理由では「能力主義で選ばれなかった」が23%で最多だった。

顔ぶれについて自民党支持層では「評価する」が7割近くで「評価しない」は1割強だった。特定の支持政党を持たない無党派層では「評価する」は3割にとどまり「評価しない」が4割だった。



21年9月の首相の党総裁任期までの国民投票に関しては、7月の参院選直後の調査に比べ「賛成」が6ポイント増えた。「反対」はほぼ横ばいだった。

世代別にみると18～39歳で「賛成」が7割に上った一方、60歳以上では5割だった。「賛成」と答えた人は内閣・党執行部の顔ぶれについて「評価する」が5割を超え、改憲の国民投票を支持する人ほど今回の人事に好意的だといえる。

内閣支持率は59%で不支持率は33%だった。改造前の8月30日～9月1日に実施した前回の調査から横ばいだった。前回は韓国への輸出管理の厳格化などを背景に7月の前々回調査より支持率が6ポイント上がっていた。安倍内閣を支持する理由（複数回答）は「安定感がある」が49%、「国際感覚がある」が28%だった。首相に期待する政策（複数回答）は「社会保障の充実」がトップの46%、「景気回復」の39%、「外交・安全保障」の37%が続いた。

調査は日経リサーチが11、12両日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号（RDD方式）による電話で実施。934件の回答を得た。回答率は44.6%。

「次の首相」小泉氏が20%で首位 首相、石破氏が続く

2019/9/12 22:32 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社とテレビ東京が11～12日に実施した緊急世論調査で、次の首相にふさわしいのは誰かを聞いたところ、自民党の小泉進次郎環境相が20%で最も多かつ

た。前回調査より9ポイント減らした。2位は安倍晋三首相の16%、3位は石破茂元幹事長の15%だった。

前回は内閣改造・党役員人事前の8月30日～9月1日の調査で同じ質問をした。その時と同じ10人の名前を挙げて1人を選んでもらった。



小泉氏は今回、戦後3番目に若い38歳で初入閣して注目された。順位は前回と同じ1位だったが数値は大きく減った。内閣支持率も横ばいだったため、小泉氏の起用が政権浮揚に与えた効果は限定的だったとみられる。

2017年8月以降、これまで「ポスト安倍」を尋ねる同様の調査を5回実施してきた。上位3人は順位は入れ替わるものの常に小泉、安倍、石破の各氏だ。

今回は3氏のうち小泉、安倍両氏がポイントが減らした一方、人事で処遇された他の「ポスト安倍」候補の支持が上がった。

4位は河野太郎防衛相の8%で岸田文雄政調会長、菅義偉官房長官が7%で続いた。野党第1党・立憲民主党の枝野幸男代表の4%を挟み、茂木敏充外相が2%だった。

次の首相にふさわしいと思うのは誰か
(単位%。カッコ内は8月30日～9月1日の前回調査)

1	小泉進次郎	環境相	20 (29)
2	安倍 晋三	首相	16 (18)
3	石破 茂	自民党元幹事長	15 (13)
4	河野 太郎	防衛相	8 (6)
5	岸田 文雄	自民党政調会長	7 (1)
6	菅 義偉	官房長官	7 (6)
7	枝野 幸男	立憲民主党代表	4 (3)
8	茂木 敏充	外相	2 (1)
9	小淵 優子	元経済産業相	1 (1)
10	加藤 勝信	厚生労働相	0 (0)

(注)小数点以下は四捨五入

このうち河野氏は前回より2ポイント増え、順位を1つ上げた。岸田氏は6ポイント増え7位から5位に上がった。菅氏は数値はほぼ横ばいだが、河野、岸田両氏が増えたことで順位を2つ下げた。

河野氏は今回、外相から防衛相に横滑りした。韓国との対

立の前面に立ち続ける人事が評価されたようだ。岸田氏は政調会長からかわらなかつた。ただ今回の人事では幹事長への起用が取り沙汰されるなど「ポスト安倍」候補として改めて注目を集め、支持する人が増えたとみられる。世代別でみると、河野氏は若年層ほど名前を挙げる人が多かった。18～29歳ではトップは安倍氏で小泉氏、河野氏が続いた。小泉氏は幅広い年齢層から支持を得ており、各世代で2割程度が名前を挙げた。石破氏は高齢者の方が支持が多かった。60歳以上は2割に上ったが、18～39歳は1割にとどまった。

男性では小泉、安倍、石破各氏がほぼ並んだ。女性は小泉氏が2割強で、1割強だった安倍、石破両氏を上回った。安倍氏について「21年9月の党総裁任期後も首相を続けてほしいと思う」は34%で「続けてほしいとは思わない」は56%だった。

自民改憲本部長に細田博之氏 衆院憲法審査会長は佐藤勉氏へ

2019/9/12 21:07 (JST) 共同通信社

安倍晋三首相は12日、自民党の憲法改正推進本部長に細田博之元幹事長を起用する方針を固めた。昨年10月まで本部長を務めており、再登板となる。自民党は内閣改造・党役員人事に合わせ、衆院憲法審査会長に佐藤勉元国対委員長を充てる方向で検討に入った。複数の関係者が12日、明らかにした。

首相は12日に細田氏と官邸で会談した。本部長就任を打診したとみられる。細田氏は衆院当選10回。本部長として昨年、憲法9条への自衛隊明記など党改憲案4項目を取りまとめた。

佐藤氏は衆院議院運営委員長も経験し「野党との交渉経験が豊富だ」（自民国対筋）として起用案が浮上した。

改憲本部長に細田氏復帰へ＝重鎮配置で議論促進狙う－自民

時事通信 2019年09月12日 19時08分

自民党は12日、憲法改正推進本部長に細田博之前本部長を復帰させる方針を固めた。安倍晋三首相が宿願とする改憲実現へ、カギを握るポストに重鎮を配置して議論促進を狙う。

首相は12日、細田氏と首相官邸で会談。本部長就任を要請したとみられる。

細田氏は、首相の出身派閥の細田派会長。官房長官や幹

事長、国対委員長など要職を歴任した。前の本部長時代に、憲法9条への自衛隊明記など4項目について、石破茂元幹事長らの反対を抑え、首相の意向に沿って素案をまとめた。

憲法改正推進本部長に「与野党協調路線」 細田氏再任へ
毎日新聞 2019年9月12日 19時34分(最終更新 9月12日 20時30分)



自民党の細田博之氏＝東京都千代田区の自

民党本部で2018年3月22日、川田雅浩撮影

安倍晋三首相（自民党総裁）は12日、党憲法改正推進本部長に細田博之元同本部長（75）を再登板させる意向を固めた。森英介衆院憲法審査会長（71）は交代させ、後任に佐藤勉元党国対委員長（67）を充てる。細田氏は、憲法への自衛隊明記など党の改憲4項目をまとめた際の本部長で、改憲議論では与野党の「協調路線」を取っていた。佐藤氏も党国対委員長を務めた経歴から野党にもパイプがあり、野党側の反発で停滞する改憲議論の進展を図る狙いがある。

細田氏は首相の出身派閥・細田派の会長で、官房長官や党幹事長などを歴任。2017年11月～18年10…
残り 340 文字（全文 604 文字）

首相の改憲意欲にクギ 公明の北側副代表

毎日新聞 2019年9月12日 18時22分(最終更新 9月12日 18時50分)



北側一雄衆院議員＝東京都千代田

区の衆院第1議員会館で小川昌宏撮影

公明党の北側一雄副代表は12日の記者会見で、安倍晋三首相（自民党総裁）が憲法改正に改めて意欲を示したことについて「一番大事なことは（衆参両院の）憲法審査会を開いて議論を進めることだ。野党に議論してもらえようような環境を作ることが大切だ」とクギを刺した。また、憲法審での議論に関し「（改憲の）中身の議論も進めることがふさわしい。憲法審を開いたからといって、一気に改

憲に進むことにはならない」と強調した。

山口那津男代表も11日、記者団に「まずは議論できる環境を与党も野党も作っていくのが、国会議員の最初の努力だ」と述べた。【村尾哲】

自民改憲本部長に細田氏、衆院憲法審査会長は佐藤勉氏

2019/9/12 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相（自民党総裁）は12日、党憲法改正推進本部長に細田博之元幹事長を起用する意向を固めた。衆院で憲法改正原案や関連法案について議論する憲法審査会の会長には佐藤勉元総務相をあてる方向だ。



細田氏は衆院当選10回で、首相の出身派閥である細田派の会長。2018年に自衛隊明記などの自民党改憲案をまとめた際にも本部長を務め、今回は再登板となる。改憲議論では野党との協調を重視してきた。

佐藤氏は衆院当選8回で国会対策委員長の経歴があり、連立を組む公明党や野党とパイプを持つ。国対委員長時の15年に安全保障関連法が成立した。憲法審の議論を主導する会長に起用し、野党に改憲議論への参加を呼びかける。

首相は11日の記者会見で、改憲について「必ずや成し遂げる。与野党の枠を超えて活発な議論をしてもらいたい」と訴えた。

自民改憲本部長に「野党と関係作れる方を」 公明が言及

朝日新聞デジタル 2019年9月12日 19時01分



公明党の北側一雄副代表

公明党の北側一雄副代表は12日の記者会見で、安倍晋三首相（自民党総裁）が人選を進める自民党憲法改正推進本部長について「野党との人間関係も含めて、環境作りをできる方がいいと期待している」と述べた。

首相は昨秋の党人事で野党に対して強硬路線をとる布陣を敷いたが、本部長に起用した側近の下村博文氏が国会の憲法審査会開催に消極的な野党を「職場放棄」と批判。

野党側の反発を招き、議論の硬直化を招く一因となった経緯がある。

北側氏は会見で「他党の人事でコメントする立場にはない」とした上で、「憲法審を開催し、議論を進めていくことが大事。そのためには野党の協力が不可欠」と強調した。

自民憲法改正推進本部長に細田博之氏

産経新聞 2019.9.12 16:20

安倍晋三首相（自民党総裁）は12日、党憲法改正推進本部長に細田博之元幹事長を起用する方針を固めた。昨年10月まで本部長を務めており、2度目の就任となる。衆院憲法審査会長には、佐藤勉元国対委員長を充てる考えだ。

細田氏は首相の出身派閥の細田派（清和政策研究会）の会長を務めている。昨年3月には、憲法への自衛隊明記など4項目の改憲案をまとめた。

前本部長の下村博文党選対委員長は、改憲議論に応じない野党を「職場放棄」と批判して議論の停滞を招いた。首相は、憲法に関する自身の方針を理解し、温和な性格の細田氏を再登板させ議論の前進を目指す。

一方、佐藤氏は衆院議院運営委員長も経験し、複数の野党幹部と太いパイプを築いている。憲法審は国会で憲法改正を議論する場となるだけに、佐藤氏に与野党調整の手腕を期待する。

細田憲法改正推進本部長の起用 強硬イメージ払拭で野党に議論促す狙い

産経新聞 2019.9.12 20:19

安倍晋三首相（自民党総裁）が細田博之元幹事長を党憲法改正推進本部長に、佐藤勉元国対委員長を衆院憲法審査会長にそれぞれ起用したのは、改憲に対する安倍政権の強硬なイメージを和らげ、野党に議論への参加を促す狙いがある。

首相は12日、細田氏と下村博文選対委員長、稲田朋美幹事長代行と官邸で面会し、憲法改正を進めるための人事を話し合った。

首相は11日の党役員会で、「長年の悲願である憲法改正を党一丸となって進めたい」と明言。秋の臨時国会で国民投票法改正案を成立させ、憲法9条への自衛隊明記など4項目の党改憲案を提示したい考えだ。

ただ、野党第一党の立憲民主党などは安倍政権下での

改憲議論に応じない姿勢を貫く。昨年の臨時国会では、首相側近で憲法改正推進本部長を務めていた下村氏の発言が反発を呼び、国会審議の日程に影響が出る場面もあった。野党を議論のテーブルに着かせるには、改憲に臨む布陣の見直しが不可避となっていた。

細田氏が憲法改正推進本部長に就くのは2回目で、昨年3月には4項目の党改憲案を取りまとめた。自民党関係者は「首相に特別近いわけではなく、バランスを重視するタイプなので、野党の警戒感も和らぐのでは」と期待を寄せる。

細田氏は「憲法改正は簡単な話ではない」として就任に難色を示したとされるが、党内に適任者が見当たらないこともあり、最後は首相の意向を受け入れた。

国会議論の場となる衆院憲法審査会長に起用する佐藤氏は、野党との調整を担う国会対策のベテランだ。野党との太いパイプを持ち、水面下で“落としどころ”を探る技術は自民党内でも屈指とされる。

首相は、憲法審の開会すら嫌がる野党を解きほぐし、議論を少しでも前に進めることを期待している。（石鍋圭）

憲法改正本部長に細田氏 自民、改憲シフト強化

東京新聞 2019年9月13日 朝刊

細田博之元幹事長



安倍晋三首相（自民党総裁）は十二日、党憲法改正推進本部長に、細田博之元幹事長を再起用する方針を固めた。複数の党関係者が認めた。細田氏は二〇一七年十一月から一八年十月まで同本部長を務め、首相が目指す憲法九条への自衛隊明記を含む党改憲案を取りまとめた。首相は出身派閥の細田派を率いる細田氏の起用により、今回の党人事の改憲シフトをさらに強めた。

首相は同日、官邸で細田氏と会談し、本部長就任を打診したとみられる。

細田氏は官房長官や幹事長、国対委員長などの要職を歴任。本部長を前回務めた一八年三月に、自衛隊の九条明記を含む四項目の党改憲案を取りまとめた際には、石破茂元幹事長ら党内の反対論を抑えた。

党憲法改正推進本部は総裁の直属機関で、改憲案のと

りまとめを行うほか、各議員の地元での改憲に関する活動も支える。

今回の本部長人事では、同本部の事務局長を務めた岸田派の上川陽子元法相を起用する案もあったが、細田派内で「(リベラル色の強い)岸田派では改憲が進まない」との反対論が強かった。

自民党は、衆院憲法審査会長には佐藤勉元国対委員長を充てる方向で調整している。同党は来月に召集される臨時国会で、改憲の是非を問うための国民投票法改正案の審議のほか、改憲論議の本格化を図る。(大杉はるか)

自民 憲法改正推進本部長に細田元幹事長の起用内定

NHK2019年9月12日 23時06分



自民党の憲法改正推進本部長に、安倍総理大臣の出身派閥である細田派の会長を務める細田博之元幹事長の起用が内定しました。

自民党は、党の役員人事にあわせて、憲法改正推進本部長に、選挙対策委員長に就任した下村博文氏に代わって、安倍総理大臣の出身派閥で党内最大の細田派の会長を務める細田博之元幹事長を起用することを内定しました。

細田氏は、衆議院島根1区選出の当選10回で、75歳。官房長官や党の総務会長などを歴任し、豊富な政治経験を持つ上、去年10月まで、憲法改正推進本部長を務め、自衛隊の明記など4項目の党の憲法改正案をまとめました。

憲法改正について安倍総理大臣は、自民党立党以来の悲願だとして実現に意欲を示していて、議論の前進や、党内の意見集約を図るため細田氏の調整力に期待し、再び起用することにしたものとみられます。

国民投票法改正案の成立目指す 公明 北側憲法調査会長

NHK2019年9月12日 16時07分



憲法改正をめぐる、公明党の北側憲法調査会長は来月召集される見通しの臨時国会で、国民投票法改正案の成立を目指す考えを示しました。

憲法改正をめぐる、11日、安倍総理大臣は来月上旬に召集される見通しの臨時国会で、国民投票法改正案に加えて、憲法改正案の中身もあわせて議論すべきだと強調しました。

公明党の北側憲法調査会長は記者会見で「国民投票法改正案は野党も異論のない内容になっているので、できるだけ早く成立を期したい」と述べ、臨時国会で成立を目指す考えを示しました。

また、野党側が求める国民投票に伴うテレビ広告などの規制について「重要な論点がたくさんあり、しっかり議論を積み重ね、合意形成に努めていきたい」と述べました。一方で、北側氏は「手続きの議論だけではなく、できれば中身の議論も進めることが、国会の憲法審査会としてはふさわしい。中身の議論をしたからといって、すぐに改憲に結び付くという話ではない」と指摘しました。

JNN9月13日0時18分

自民、改憲本部長に細田氏を再起用

安倍総理は自民党の憲法改正推進本部長に細田博之元幹事長を起用する方針を固めました。

細田氏は去年10月まで自民党の憲法改正推進本部長を務めていて、“憲法9条に自衛隊を明記する”などとする4項目の党の改憲案を取りまとめました。

安倍総理は11日、自民党の新役員を前に「長年の悲願である憲法改正を党一丸となって力強く進めていきたい」と強調していて、今回、細田氏を再登板させ、来月召集の臨時国会で憲法改正議論を加速させたい考えです。

また、衆議院の憲法審査会長には、佐藤勉元総務大臣をあてる方向で検討しています。

憲法改正推進本部長に細田博之氏起用の意向

NNN2019年9月13日 00:30

安倍首相は、自民党の憲法改正推進本部長に、細田博之元幹事長を起用する意向を固めた。

全文を読む

憲法改正の実現に向け、重鎮が起用されることになった。安倍首相は、自民党の憲法改正推進本部長に、細田博之元幹事長を起用する意向を固めた。

細田氏は、官房長官や党の国対委員長などを歴任し、与野党に広いパイプを持っているほか、去年、党の改憲案をまとめた際の本部長を務めていた。

安倍首相としては、細田氏を起用することで憲法改正の

議論を前に進めたい狙いがあるとみられる。

改憲シフト鮮明 首相「必ず成し遂げる」 第4次安倍再改造内閣発足

東京新聞 2019年9月12日 朝刊

記者会見する安倍首相
＝11日午後6時12分、首相官邸で（市川和宏撮影）



第四次安倍再改造内閣は十一日午後、皇居での認証式を経て発足した。安倍晋三首相（自民党総裁）は官邸で記者会見し、改憲について「困難な挑戦だが、必ずや成し遂げる決意だ」と語った。政権の安定を重視し、自民党の二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長を続投させ、与野党の改憲論議を加速させる。内閣改造では、党内で将来の首相候補と目される小泉進次郎元復興政務官を環境相に抜擢（ばってき）した。（後藤孝好）

首相は「令和の時代にふさわしい憲法改正原案の策定に向け、衆参両院で第一党の自民党が憲法審査会で強いリーダーシップを発揮すべきだ」と強調。「与野党の枠を超えて活発な議論をしてもらいたい」と各党に改憲案の提起を促した。

改憲の是非を問うための国民投票法の改正案については「憲法審査会の場でしっかりと議論していただきたい」と改憲論議との並行審議を求めた。改憲勢力が三分の二の議席を割り込んだ七月の参院選結果に関しては「憲法議論は行うべきだというのが国民の声だ」と重ねて訴えた。

十月の消費税増税に伴うキャッシュレス決済のポイント還元制度など負担軽減策については「分かりにくいという声があることは承知している。十二分な説明を心がけていきたい。軽減税率の導入の準備に万全を期す」と理解を求めた。

社会保障改革の司令塔として、全世代型社会保障改革検討会議を設け、来週にも第一回会合を開催する方針を示した。

小泉氏に関しては「若手ならではの斬新な発想での取

り組みを期待している」と述べた。小泉氏は三十八歳で、男性では戦後最年少の入閣となる。

閣僚十九人のうち十七人が交代。初入閣は小泉氏ら十三人で安倍内閣で最多。麻生太郎副総理兼財務相、菅義偉（すがよしひで）官房長官は留任させ、河野太郎外相は防衛相、茂木敏充経済再生担当相は外相に横滑りさせた。

党四役人事では、総務会長に鈴木俊一・五輪相、選対委員長に下村博文党憲法改正推進本部長を起用した。参院での改憲論議を主導する党参院幹事長には、首相側近の世耕弘成経済産業相が就任した。

共産とれいわ、協力で一致 野党連合政権協議や消費税廃止

2019/9/12 20:15 (JST)共同通信社



会談後、記者の質問に答え

るれいわ新選組の山本代表（左）と共産党の志位委員長＝12日午後、国会

共産党の志位和夫委員長とれいわ新選組の山本太郎代表は12日、国会内で会談し、共産党が提唱する野党連合政権の樹立に向けた「政権構想」に関する協議を始めるべきだとの考えで一致した。安倍政権による憲法9条改正に反対する方針も申し合わせるなど協力を進めることを確認した。

れいわ関係者によると、山本氏が他党党首と会談するのは7月の参院選後初めて。

両党は消費税廃止が基本方針。会談後、山本氏と共に記者会見した志位氏は、れいわ側が次期衆院選での野党共闘を重視し、消費税率を5%にいったん引き下げる譲歩案を示していることに関し「一つの選択肢だ。検討したい」と語った。

共産・れいわ、「野党連合政権」へ協力＝消費税廃止、改憲阻止も

時事通信 2019年09月12日 17時49分



会談に臨むれいわ新選組の山本太郎代表(左)と共産党の志位和夫委員長＝12日午後、国会内

共産党の志位和夫委員長は12日、れいわ新選組の山本太郎代表と国会内で会談し、共産が提唱している「野党連合政権」実現へ協力していくことで一致した。消費税廃止を目指し、来月に予定される増税の中止や、安倍政権による憲法改正の阻止に向け、連携することも確認した。

会談後の記者会見で、志位氏は「れいわ新選組が消費税廃止という旗を掲げて誕生したことを心から歓迎している」と表明。山本氏は「野党が力を合わせ、未来が見える話し合いを始めないといけない」と応じた。

共産は立憲民主、国民民主両党などにも政権協議を呼び掛けているが、連合の支援を受ける両党は慎重姿勢を崩していない。連合の神津里季生会長は12日の会見で「目指す国家像が違う共産党と一つの政権を担うのはあり得ない」と強調した。

共産・れいわ、野党連合政権に協力合意…志位氏「本気度伝える」

読売新聞 2019/09/12 20:31



記者会見を終え握手を交わす共産党の志位委員長(右)とれいわ新選組の山本代表(12日午後4時15分、国会で)＝米山要撮影

共産党の志位委員長は12日、れいわ新選組の山本代表と国会内で会談し、共産が提唱する「野党連合政権」実現に協力することで一致した。志位氏は「政権を取るといふ本気度を伝えるためには政権合意がないといけない」と述べ、山本氏も「一刻も早く(協議を)進めるべきだ」と応じた。

共産は立憲民主、国民民主両党などにも協議を呼びかけている。しかし、両党を支援する連合の神津里季生会長は12日の記者会見で「目指す国家像が違う共産と一

りきおける。しかし、両党を支援する連合の神津里季生会長は12日の記者会見で「目指す国家像が違う共産と一

つの政権を担うのはあり得ない」と強調した。

れいわの山本代表、共産委員長と会談 共闘へ「消費税廃止」で一致

毎日新聞 2019年9月12日 20時16分(最終更新 9月12日 21時16分)



党首会談を終えて握手する共産党の志位和夫委員長(右)とれいわ新選組の山本太郎代表＝国会内で2019年9月12日午後4時15分、川田雅浩撮影

れいわ新選組の山本太郎代表は12日、国会内で共産党の志位和夫委員長と会談し、次期衆院選での共闘に向け、将来的な消費税廃止を目指す考えで一致した。7月の参院選後、山本氏が他党党首と会談するのは初めて。

山本氏は会談後の共同記者会見で「消費税廃止を目標に置いた上で、どのように減税していけるか、一刻も早く(野党各党と)協議を始めた方がいい」と強調した。志位氏は「共産党としては消費税の廃止を一貫して求めてきた」と応じた。

この日の会談は次期衆院選で掲げる政権構想を話し合うため、共産が呼びかけた。安倍政権が目指す憲法9条改正に反対することでも一致した。【浜中慎哉】

れ新・山本氏、初の党首会談 共産・志位氏と「野党連合政権」協力で一致

日経新聞 2019/9/12 19:30

れいわ新選組の山本太郎代表は12日、共産党の志位和夫委員長と国会内で会談した。共産が呼び掛けている「野党連合政権」を目指すことで一致した。消費税率の10%への引き上げ中止を求め、消費税自体の廃止を目標とすることを確認した。今後、財源についても協議を始める。



共産党の志位和夫委員長(右)との会談を終え、並んで記者会見するれいわの山本太郎代表(12日、国会内)

れ新が参院選で政党要件を得て、野党各党は連携に期待

する。山本氏が党代表として公式に会談するのは初めてだ。山本氏は会談後の共同記者会見で「野党が力を合わせ、未来が見える話し合いを始めないといけない」と述べた。志位氏は「れいわ新選組が消費税廃止という旗を掲げて誕生したことを心から歓迎している」と語った。

会談では安倍晋三首相がめざす憲法 9 条の改正に反対することも確認した。

共産は立憲民主党や国民民主党にも野党連合政権に向けた協議を呼び掛けているが、見通しは立っていない。連合の神津里李生会長は 12 日の記者会見で「基本的な国家像が全く違うので、立民と国民民主が（共産と）一つの政権を担うのは理屈の上ではありえない」と述べた。

共産、れいわ協力で一致 「野党は政権構想協議を」

産経新聞 2019.9.12 18:56 | 政治 | 政局

共産党の志位和夫委員長とれいわ新選組の山本太郎代表は 12 日、国会内で会談し、共産党が提唱する野党連合政権の樹立に向けた「政権構想」に関する協議を始めるべきだと考えて一致した。安倍政権による憲法 9 条改正に反対する方針も申し合わせるなど協力を進めることを確認した。

れいわ関係者によると、山本氏が他党党首と会談するのは 7 月の参院選後初めて。

両党は消費税廃止が基本方針。会談後、山本氏と共に記者会見した志位氏は、れいわ側が次期衆院選での野党共闘を重視し、消費税率を 5% にいったん引き下げる譲歩案を示していることに関し「一つの選択肢だ。検討したい」と語った。山本氏は「一刻も早く（野党間で）協議を始めた方がいい」と訴えた。

会談は共産党が申し入れた。

しんぶん赤旗 2019 年 9 月 13 日(金)

野党連合政権での協力合意 志位委員長、「れいわ」山本代表と会談

日本共産党の志位和夫委員長と「れいわ新選組」の山本太郎代表との党首会談が 12 日、国会内で行われました。日本共産党が野党連合政権に向けた話し合いを各党に呼び掛け、最初に実現した党首会談です。会談には、日本共産党の小池晃書記局長が同席。両党党首は会談後に共同記者会見し、台風 15 号の被災者へのお見舞いと政府・東京電力に一刻も早い復旧を求める立場を表明したうえで、3 点で合意したことを明らかにしました。



(写真) 党首会談する、れ

いわ新選組の山本太郎代表（左）と志位和夫委員長＝12 日、国会内

第一は、両党が野党連合政権をつくるために協力することです。

志位氏は、3 回の国政選挙で野党が共闘してきた到達の上にたつて、次の総選挙を野党が政権構想を示してたたかう選挙にしていくために、両党が協力していくことを確認したとして、「たいへんに大事な合意となりました」と強調。その際、野党が市民連合と結んだ 13 項目の政策合意を土台にすることを確認したことを明らかにしました。

山本氏は「どのタイミングで解散が打たれてもいいように、私たちは有権者に政権交代をすればどのような世の中になるのかイメージしてもらおう話し合いは一刻も早く進めるべきです」として「れいわ新選組がまず最初に、この連合政権の話し合いに参加させてもらいました」と強調しました。

第二は、安倍政権が進めようとしている 9 条改憲に反対することです。

志位氏は、安倍 9 条改憲・発議の阻止は市民連合と結んだ 13 項目の政策合意の中に入っているが、安倍晋三首相が内閣改造後の記者会見で改憲について「必ず成し遂げる決意だ」と明言しているとして、「今日の党首会談でも、安倍 9 条改憲には断固反対ということを確認しました」と述べました。

消費税廃止に向け道筋を協議

第三は、消費税の問題で、両党が、(1)消費税 10% 増税の中止を最後まで求めていく(2)消費税廃止を目標にする(3)消費税廃止に向かう道筋、財源について協議していく(4)消費税問題での野党共闘の発展のために努力することの 4 点で協力することです。

志位氏は、10% 増税の中止とともに、消費税廃止を目標にした意義を力説。「消費税廃止は日本共産党の一貫した主張ですが、この税を導入して 30 年、貧困と格差を拡大し、景気と経済を壊す悪税ぶりがいよいよ明瞭になってきました。そうしたもと消費税廃止を掲げる新たな政党が誕生したことを歓迎しています。消費税廃止の旗を

高く掲げることを両党で確認しました」と述べるとともに、「消費税廃止への道筋、財源については、国民から歓迎され、政策として合理性・説得力のある内容を協議していくことで合意しました」と述べました。

山本氏は「私たちは選挙の時は廃止を訴えたが、野党全体として消費税10%増税の中止を求めることは全く矛盾しないと考えています。その中で、さらに消費税廃止を目指すために財源など数々の部分について協議を始めることは一刻も早くやった方がいい」と強調しました。

さらに、日本共産党と国会で連携していく意義について問われた山本氏は、参院選で当選した、れいわ新選組の重度障害者の船後靖彦、木村英子両氏の国会活動について触れて、「お世話になったから、今回の会談をOKしたわけではありませんが、重度の障害をもつ2人の議員が誕生したんだから国会自体が変わっていかないといけないということで、実際に一番、手を差し伸べてくれたのは共産党だといいたい」と述べました。

共産・れいわ 衆院選に向け連携で一致

NHK9月12日 18時05分



共産党の志位委員長とれいわ新選組の山本代表が会談し、

「野党連合政権」構想の取りまとめを視野に、次の衆議院選挙に向けて、連携を進めていくことで一致しました。

共産党は安倍政権に代わる「野党連合政権」の構想を取りまとめたいとして、立憲民主党などに協議を呼びかけていて、12日は、志位委員長が、れいわ新選組の山本代表と国会内で会談しました。

会談で志位委員長は「野党がまとまって政権を担うため、野党共闘を発展させる努力をしたい」と述べ、連携を呼びかけました。

これに対し山本代表は「野党が力を合わせて政権交代したときの未来を話し合い、有権者に示す必要がある」と述べました。

そして両氏は「野党連合政権」構想の取りまとめを視野に、次の衆議院選挙に向けて、連携を進めていくことで一致しました。

また両党の間で将来的に消費税を廃止するための道筋を

検討することや、安倍政権のもとでの憲法9条の改憲を阻止することを確認しました。

会談のあと、志位氏は「ほかの野党にも同じ問題意識を持っている人が多いので、立憲民主党などにも協力してほしい」と述べました。

山本氏は「野党側が手を組んで、政権交代を一刻も早く実現したい」と述べました。

「野党連合政権」の連携強化は不透明

NHK9月13日 4時47分



次の衆議院選挙に向けて、共産党は「野党連合政権」構想の取りまとめを視野に、れいわ新選組との連携を進めることになりました。ほかの野党にも協議を呼びかけていますが、立憲民主党などは慎重な姿勢を示していて、野党間の連携強化が進むかは不透明な情勢です。

共産党の志位委員長は12日、れいわ新選組の山本代表と会談し、安倍政権に代わる「野党連合政権」構想の取りまとめを視野に、次の衆議院選挙に向けて連携を進めていくことで一致しました。

共産党は、立憲民主党や国民民主党などにも構想の取りまとめに向けて協議を呼びかけていますが、両党は国会対応で足並みをそろえたり、選挙で候補者を一本化したりする協力は、さらに進めるべきだとする一方、理念や政策には隔たりがあるとして、協議には慎重な姿勢を示しています。

また、両党を支援する連合の神津会長も「共産党とは目指す国家像が異なる」と述べ、両党が共産党と政権をともにすることはありえないという認識を示しています。

立憲民主党と国民民主党は、衆・参両院で会派を合流させるのをてこに、安倍政権に対峙していきたい考えで、共産党の「野党連合政権」構想の呼びかけで野党間の連携強化が進むかは不透明な情勢です。

JNN9月12日 18時53分

共産・れいわ 消費税廃止に向け連携

共産党の志位委員長とれいわ新選組の山本代表が会談し、消費税の廃止を目標に連携していくことや、野党連合

政権の実現に向け協力することで合意しました。

「消費税廃止を目標に置いたうえで、どのように減税していけるか、財源の部分など、協議を一刻も早く始めた方がいい」（山本太郎代表）

会談では、来月1日からの消費増税中止を求めることや、消費税廃止を目標とし、減税や廃止した場合の財源について協議することで合意しました。

山本氏が野党共闘の条件としてあげている「消費税率5パーセントへの引き下げ」についても、志位委員長は「一つの選択肢で、それも含めて検討していきたい」と述べました。

また両氏は野党連合政権の実現に向け協力することや、憲法9条の改正に反対していくことでも合意しました。

「敵は安倍政権、思い乗り越え…」統一会派へ調整

ANN2019/09/13 00:22

安倍内閣の閣僚や自民党執行部の人事が一新されるなか、野党側は政権交代を目指すため、来週の統一会派結成に向けて最終的な調整が行われています。

立憲民主党・福山幹事長：「政治というのは色んな思いがあってもそこを乗り越えて、敵は安倍政権だという思いで一致をすることが大切だと」

立憲民主党と国民民主党、社会保障を立て直す国民会議の党首らは17日に予定される会談で衆議院と参議院での統一会派結成に向けて合意したい考えです。「野党がバラバラでは安倍政権を追い込めない」という危機感が背景にあり、原発ゼロなどの政策で調整できるかが焦点です。一方、共産党の志位委員長とれいわ新選組の山本代表も会談しました。消費税廃止や安倍政権のもとでの憲法改正反対などを掲げ、次の衆議院選挙での政権交代を目指すことで合意しました。

共産×れいわ 野党連合政権に向け協力合意

NNN2019年9月12日 21:31

共産党の志位委員長はれいわ新選組の山本太郎代表と会談し、安倍政権に代わる野党連合政権の実現に向け協力していくことで合意した。

全文を読む

共産党の志位委員長はれいわ新選組の山本太郎代表と会談し、安倍政権に代わる野党連合政権の実現に向け協力していくことで合意した。

共産党・志位委員長「両党が協力して政権を作っていこう

という合意ができました。大変、大事な合意だ」

れいわ新選組・山本太郎代表「人々に対して野党が力を合わせて政権交代した場合にはこういう未来が見えるよということを話し始めなければいけない」

会談で、志位委員長が次の衆議院選挙に向けて野党連合政権を作るため、協議を始めることを呼びかけたのに対し、山本代表は「一刻も早く進めるべきだ」と応じた。

また、安倍首相が進める憲法9条の改正に反対すること、消費税の廃止を目指すことでも一致した。

共産党は立憲民主党など他の野党にも同様の呼びかけを行っているが、合意に至ったのはれいわ新選組が初めて。

連合会長「共産党とは目指す国家像異なる」

NHK2019年9月12日 19時30分



共産党が呼びかける「野党連合政権」構想について、連合の神津会長は記者会見で「共産党とは目指す国家像が異なる」として、支援する立憲民主党と国民民主党が政権をとることはありえないという認識を示しました。

共産党は安倍政権に代わる「野党連合政権」の構想を取りまとめたいとして、連合が支援している立憲民主党や国民民主党などに協議を呼びかけています。

これについて連合の神津会長は記者会見で「共産党とは目指す国家像が全く違うので、立憲民主党や国民民主党と1つの政権を担うことは、理屈の上からありえない話だ。共産党は共産主義の国にしていくことが最大の目的だと思うので、一緒にスクラムを組んでやるということにはならない」と述べました。

一方、神津会長は今回の内閣改造について「今の安倍一強政治は、野党の求めに応じていない。改造を機に姿勢を改めてもらいたい」と述べました。

失言、スキャンダルを警戒＝新閣僚に懸念も、「3T」の声－政府・与党

時事通信 2019年09月13日 07時08分

第4次安倍再改造内閣には、自民党各派が推薦した「待機組」を含む13人が初入閣した。政府・与党内で言動やスキャンダルを懸念される新閣僚も少なくない。10月から始まる国会審議では、野党の厳しい追及を受けそう

だ。

『桜田級』が4人もいる。国会が始まると大変だ。自民党幹部は新閣僚の顔触れについて、昨年10月の改造で初入閣を果たしたものの、今年4月に失言で辞任した桜田義孝元五輪担当相を引き合いに、危機感を募らせた。

政府内では田中和徳復興相、武田良太国家公安委員長、竹本直一科学技術担当相のイニシャルを取って、「3Tが特に不安」（安倍晋三首相周辺）との声が漏れる。

田中氏が代表を務める政治団体は、かつて暴力団の関連会社にパーティー券を販売。竹本氏は「(力士は)普通のことばかりできない」と述べて釈明に追われた。武田氏に対しても「発言が危ない」(党幹部)との見方がある。

北村誠吾地方創生担当相は11日夜の就任記者会見で、政策に関する質問に「これから勉強する」「前任の大臣から引き継ぎを受けていない」などと返答に窮し、不安な一面を早速のぞかせた。

萩生田光一文部科学相は、官房副長官時代に学校法人「加計学園」による獣医学部新設計画に関与した疑いを改めて追及される可能性が高い。菅義偉官房長官は12日の会見で、河井克行法相が過去に元秘書から傷害罪で告訴されると週刊誌で報じられたことを質問され、「全く問題ない」と擁護した。

対する野党側は、臨時国会で攻勢を強める構え。ある党幹部は、特定の閣僚の名を挙げ、「国会で間違いなく立ち往生する」と断言した。

WEB 特集 自衛隊を派遣するのか？日本の選択は

NHK9月12日 9時59分



2001年の「アメリカ同時多発テロ(9.11)」から、18年。

この間、自衛隊の海外派遣は、インド洋での給油活動、イラクでの人道復興支援活動と、その度に特別法を作り、活動の幅を広げてきた。

いま再び、中東・ホルムズ海峡での航行の自由をめぐり、自衛隊派遣の是非が問われている。

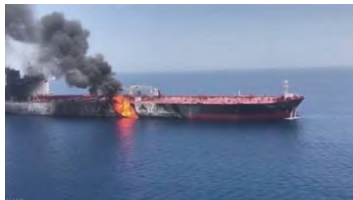
同盟国アメリカと、伝統的な友好国イラン。

そのはざま、日本の選ぶう選択肢は何なのか、考えてみた。

(山折慧、地曳創陽)

首相訪問中の襲撃

ことし6月。日本の海運会社が運航するタンカーともう1隻が、中東のホルムズ海峡付近で、何者かに襲撃された。船体の中央から炎と黒煙が上がる映像は、各国のメディアでも大きく報じられた。



この時、安倍総理大臣は、日本の総理大臣として41年ぶりにイランを訪問していた。



アメリカとイランの対立が深まるなか、緊張緩和を図るべく最高指導者・ハメネイ師との会談を終えたすぐ後に、事態は発生した。

「日本は62%の原油をホルムズ海峡経由で輸入している。なぜ我々が他の国々のために報酬も得られないこの輸送路を守っているのか。すべての国々は自国の船を自分で守るべきだ」

タンカー襲撃事件からまもなく、アメリカのトランプ大統領は、ホルムズ海峡の安全確保をめぐって、みずからのツイッターで、不満をあらわにした。



トランプ大統領は、タンカー襲撃にイランが関与していると強調。

イランはこれを否定し、両国の緊張関係がさらに高まる中、アメリカはホルムズ海峡周辺の海域の安全確保に向けて、同盟国などとの「有志連合」を結成する方針を表明した。

「日米同盟の絆はかつてないほど強固」と言われるなか、トランプ大統領に名指しされた日本は、中東で、再び役割を求められる事態となった。

「ショー・ザ・フラッグ」

日本がアメリカから行動を求められたのは、過去に遡ると何度かある。その度に、決断を迫られてきた。

18年前、2001年の9月11日。



ハイジャックされた複数の航空機が、ニューヨークの世界貿易センタービルや、ワシントン郊外の国防総省などに突っ込んだ、「アメリカ同時多発テロ」。

このときも、アメリカは日本に行動を呼びかけた。

当時、アメリカのブッシュ大統領は、「各国はテロ側につくか、アメリカの側につくのかどちらかだ」と迫り、世界各国に、テロとの戦いに対する態度を明らかにするよう求めた。



これに対し、日本の小泉総理大臣は、「国際社会の一員としてきっちりと責任を果たす」と呼応。「テロ対策特別措置法」を成立させてインド洋に海上自衛隊を派遣し、補給艦による後方支援活動を行った。



「ショー・ザ・フラッグ」つまり、「旗を見せよ」

アメリカ政府高官がしたとされる発言に注目が集まる中、日本は、アメリカの呼びかけに応じ、旗幟を鮮明にした。

「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」

2003年には、国連安保理決議に基づく大量破壊兵器の査察を拒否したイラクに対し、アメリカなどが多国籍軍を結成。

この時も、アメリカは日本に対し、具体的な行動を求めた。アメリカの姿勢は「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」と表現された。要するに「陸上部隊を送れ」ということだ。

日本は、「イラク人道復興支援特別措置法」を成立させ、陸上自衛隊を派遣。



イラク南部のサマーワで医療、給水、学校といった公共施設の復旧整備など、人道復興支援活動を行った。

派遣のたびに法律「歯止めがなくなる」批判も

こうして自衛隊の海外での活動が広がる中、2015年には安全保障関連法が成立、集団的自衛権の行使が一部、容認された。



日本の平和と安全に重要な影響を与える事態を「重要影響事態」と位置づけ、地理的な制約がないことが明確にされた。



国会審議を通じて野党などからは、「自衛隊の海外派遣に歯止めがなくなる」という批判が出された。



一連の法律により、南スーダンに派遣している陸上自衛隊の施設部隊に、国連の関係者などが襲われた場合に救援に向かう「駆け付け警護」などの任務が付与されたほか、アメリカ軍の艦船の防護などが行われてきた。

これらの活動は、日米同盟の強化や、自衛隊による国際貢献の一環として位置づけられてきた。

では、今回のケースは、どう考えれば良いのだろうか。

「今回は海上交通路の防衛だ」

「今回のケースは9.11とは違う」

4年余りにわたって自衛隊トップの統合幕僚長を務め、現在は防衛省顧問の河野克俊・前統合幕僚長は、こう指摘する。



「アフガニスタン紛争の時は、まず、アメリカが被害に遭ったということで、アメリカを支持して国際社会が立ち上がり、日本も加わったという図柄だった。その10年前の湾岸戦争の時、日本は『トゥー・リトル、トゥー・レイト』、つまり、少なすぎる上に、遅すぎると、非常に厳しい評価を受けたトラウマがある。

9.11 は、『ショー・ザ・フラッグ』と言われるが、『旗を立てた』という意味では、迅速にできた」



「今回は、『日本の国益をどう守るか』という話だ。国際社会に同調して、『われわれもやらないと孤立してしまう』という話ではない。わが国の『国益』に直結する話だから、わが国の判断でやるべきであって、有志連合が日本のシーレーン(=海上交通路)を守ることに有益であれば、逆に、利用すればよい」

派遣する場合、選択肢は？

政府内では、自衛隊派遣の是非も含め、アメリカとイランの双方に配慮できる選択肢をめぐる検討が進められている。

自衛隊派遣の選択肢			
調査・研究 防衛省設置法 <ul style="list-style-type: none"> 「警戒・監視」の根拠に 業務遂行のためなら実施可能 ▼タンカー護衛に限界 ▼「有志連合」連携に限界 	海上警備行動 自衛隊法 <ul style="list-style-type: none"> 日本船籍などの護衛 不審船への立ち入り検査 ▼「有志連合」連携に課題 ▼武器使用に制限 	海賊対処 海賊対処法 <ul style="list-style-type: none"> 海賊の取り締まり 他国の船舶も保護 ▼軍艦や外国政府船舶は対応不可 	重要影響事態 重要影響事態法 <ul style="list-style-type: none"> 他国軍隊に対し後方支援活動など可能 地理的制限なし ▼基本計画の閣議決定、国会承認必要 ▼船舶の護衛含まれず

▼「調査・研究」

防衛省設置法に基づく。

法律では、日本の防衛や警備をはじめ、防衛省の業務全般を遂行するために、「必要な調査及び研究を行う」と定めている。自衛隊が、日本周辺の海域で通常の「警戒・監視」を行う根拠となっている。

ただ、目的に限られるため、タンカーの護衛や、有志連合

に参加する国々との連携に限界がある。また、自衛隊派遣の「歯止め」の点から議論となる可能性がある。

▼「海上警備行動」

自衛隊法に基づく。

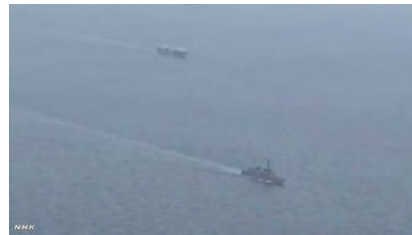
自衛隊による警察権の行使として艦船や哨戒機を出动させ、日本船籍や、日本の積み荷を輸送する外国船籍などの護衛や、監視活動が可能。また、不審な船への立ち入り検査も行える。地理的な制約はない。

ただ、警護の対象は日本関係の船舶に限られ、「有志連合」など、他国との連携に課題が残るほか、武器の使用は、合理的に必要と判断される場合に限られる。

▼「海賊対処」

海賊対処法に基づく。

「海上警備行動」を、海賊対策に限定し、海域を限った上で、ほかの国の船舶を守れることを可能にした。また、海賊船が、警告を無視して接近する場合などに、停船させるための射撃を速やかに行うことができる。アフリカのアデン湾に、海上自衛隊の護衛艦や哨戒機を派遣している。一方、対象が海賊のため、軍艦や、ほかの国の政府が所有する船舶に対しては対応できない。



▼「重要影響事態」

重要影響事態法に基づく。

情勢がさらに緊迫し、日本の平和と安全に重要な影響を与える「重要影響事態」と認められた場合、アメリカ軍など外国軍隊に対し、給油をはじめとした後方支援活動などを行うことが可能となる。

地理的な制約はないが、事前に基本計画を閣議決定し、国会承認を得ることが必要。日本に関連する船舶などの護衛は含まれていない。



元自衛隊トップ「海上警備行動が最適では」

こうした選択肢の中で、何が最も現実的なのか。

護衛艦を率いて中東で活動した経験もある河野氏は、現

在の法制度の中では「海上警備行動」が最適だと指摘する。

「現行法で何が一番適切かと言えば、海上警備行動だ。日本に関わる国民の生命・財産等が脅かされた場合は、それを防衛できる法律だからだ。ほかの国は守れないし、武器の使用も、非常に制限がかかるが、やることはできる」



「今の段階では、日本のタンカーが危険な状況にはさらされていないので、『情報収集』というやり方でいいと思うが、護衛ができない。タンカーが危機的状況に陥ったときに『調査・研究』では守れないから、そのときには、海上警備行動など、何らかに切り替える必要がある。『9.11』の時も、前段階として、『調査・研究』に行かせ、その後、特措法に基づく給油に切り替えている」

船舶事業者「今は、その時ではない」

しかしホルムズ海峡の現状は、どこまで切迫しているのか。

岩屋防衛大臣は、「航行に著しく支障をきたしているのであれば、スピーディーに対応を考えなければいけないが、現段階では、そういう状況にはない」と指摘。



防衛省幹部も、「派遣のニーズが、いま、あるとは考えていない」と述べる。

では、ホルムズ海峡を航行する船舶事業者は、現状をどう捉えているのか。

「日本船主協会」で、船の安全運航のための情勢分析を担当する大森彰常務理事は、「ことし6月のタンカー襲撃は衝撃だったが、その後は落ち着いている」と述べる。



「日本関係船が被害を受けたということで、そういった意味でのインパクトは大きかった。イランからできるだけ離して航行したり、スピードを上げたり、あるいは船の上の警備態勢を強化するとか、そういった対応をとって、

それは続いている」

「ただ、攻撃の犯人像も目的も分からない状況で、6月以降は小康状態というか、特段の被害は出ていない。『すごい危険を感じているか』と言えば、そうでは無いけれども、みんな、『用心はしている』というような状況だ」



大森氏は、海賊対処を決めた際には、海賊が攻撃的な手口で頻りに現れていたことから、民間船舶では対応できず、「安全確保のため、業界として、派遣を要望した」と振り返る一方、「当時と比べると、今の状況は異なる」と指摘する。



「シーレーンの確保というか、船員や船体、その他もろもろの安全が脅かされるという状態が、自衛隊が海賊対処を行っている一時期のアデン湾だった。いまのホルムズ海峡やオマーン湾で、『本当に危惧しなくてはいけない状況か』と言われると、現状はノーだ。自衛隊は『要る』とも『要らない』とも言えないが、やっぱり、状況を総合的に判断すれば、今は、まだその時ではない」

判断で見える「安倍政権の価値観」

小康状態が続くホルムズ海峡だが、日本に輸入される原油の8割が、この海峡を経由するなか、エネルギー安全保障上のリスクは残されている。

同盟国と友好国のはざままで、判断のカギを握るのは何なのだろうか。



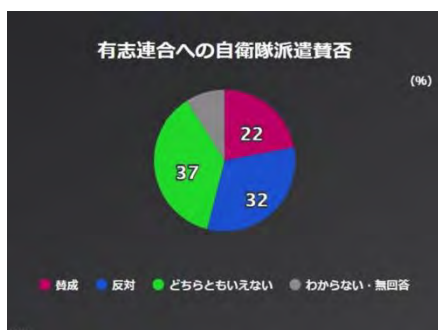
「湾岸戦争以降、自衛隊はPKOを含めて各国に展開するようになっている。だから、今回もホルムズ海峡が危機的な状況になったときに、おそらく日本の国民も、自分でやるべきだという気持ちになっている。自国の国益は自

国で守るということ。戦後の日本はアメリカに依存して
いたきらいがあると思うので、原点に立ち返るべきだ」



『有志連合』のスキームも分からないなか、船主協会と
しては、イエスともノーとも言えない。ただ、私個人の意
見では、『有志連合』への参加と、アメリカとイランの関
係を緩和し、エスカレートしないようにすることのどち
らが国際貢献かと言うと、間違いなく、後者だと思う」

8月のNHKの世論調査では、自衛隊を有志連合に派遣
することについて、▽「賛成」が22%、▽「反対」が32%、
▽「どちらともいえない」が37%となっている。



政府は、9月下旬の国連総会に合わせて、安倍総理大臣と
イランのロウハニ大統領の首脳会談を調整するなど、外
交努力を続けていく方針だ。

自衛隊の派遣をめぐる政府の判断に、安倍政権が重視す
る価値観が見えてくるのではないかな。



政治部記者山根 慧

2009年入局。青森局を経て政治部に。文科省や野党を経
て、防衛省担当。趣味はフットサル。



政治部記者地曳 創陽

2011年入局。大津局、千葉局を経て政治部に。総理番を
経て、防衛省担当。趣味はモルジブ。